

資料No.1

上越市の現状と
今後の課題を踏まえた
まちづくりの方向性(案)

平成26年4月

上越市 企画政策課

第1章 現状

人口・世帯の状況(推移)

■人口の推移

- 201,794人(平成26年1月1日現在)で減少傾向
 - ・合併前上越市とその隣接する一部区域は、微増から横ばい
 - ・それ以外の区域は昭和22年をピークに一貫して減少
- 合併後の人口増減(地域別)では、新道区、有田区、春日区、金谷区、三郷区の5区を除き、すべての区で減少
- 減少率は、大島区、安塚区、牧区、谷浜・桑取区、中郷区の順で高い

■世帯数の推移

- 73,237世帯(平成26年1月1日現在)で増加傾向
- 合併前上越市と合併前上越市に隣接する地域は、ほぼ全域で増加し、新道区、有田区、金谷区、三郷区の増加率が高い
- 中山間地域は、大島区を除き大きな減少傾向は見られない

人口構成

■高齢者(65歳以上)

- 高齢者人口の割合は27.9%(平成26年1月1日現在)で増加傾向
 - ・全国平均を上回り、県平均を下回る
- 高齢者人口の割合(地域別)
 - ・大島区、牧区、安塚区の順で高く、全国平均を22区が上回り、県平均を18区が上回る
 - ・中山間地域を抱える地域において高く、中心市街地の高田区でも全市平均を上回る

■年少者(15歳未満)

- 年少人口の割合は13.1%(平成26年1月1日現在)で減少傾向
 - ・全国平均と県平均を上回る
- 年少人口の割合(地域別)
 - ・有田区、春日区の順に高く、牧区、大島区、安塚区の順に低い
 - ・合併後の増加率は、三郷区、新道区、金谷区、有田区の順に高い
 - ・減少率は大島区、安塚区、牧区、諏訪区の順に高い

世帯構成

■一世帯当たりの人員

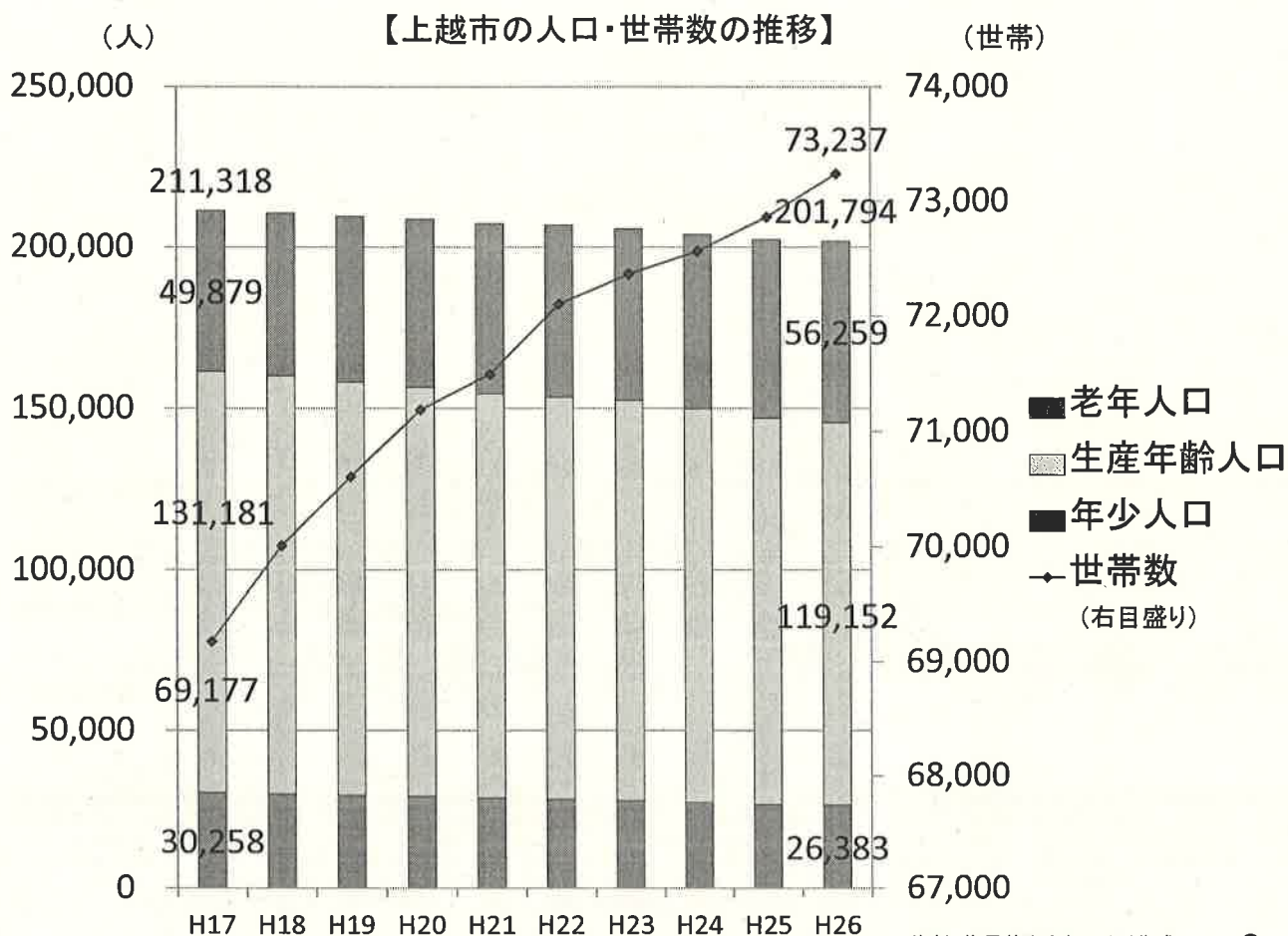
○2.76人(平成26年1月1日現在)で、全地域で減少し、保倉区の減少率が最も高い

- ・安塚区、大島区、牧区を除く13区の区域で全市平均よりも多い
- ・合併前上越市の市街地地域では、総じて全市平均よりも少ない

■世帯構成

○単独世帯、核家族世帯の順に多く(これらで約7割)、3世代世帯が最も少ない

- ・単独世帯の割合は、合併前上越市の市街地地域が高い
- ・夫婦のみの世帯の割合は、安塚区、牧区、大島区の順に高い
- ・夫婦と子どもの世帯の割合は、金谷区、春日区、有田区、頸城区で高い
- ・3世代世帯の割合は、諏訪区で特に高く、保倉区、三和区、清里区など合併前上越市の市街地に隣接する田園地域に偏在傾向



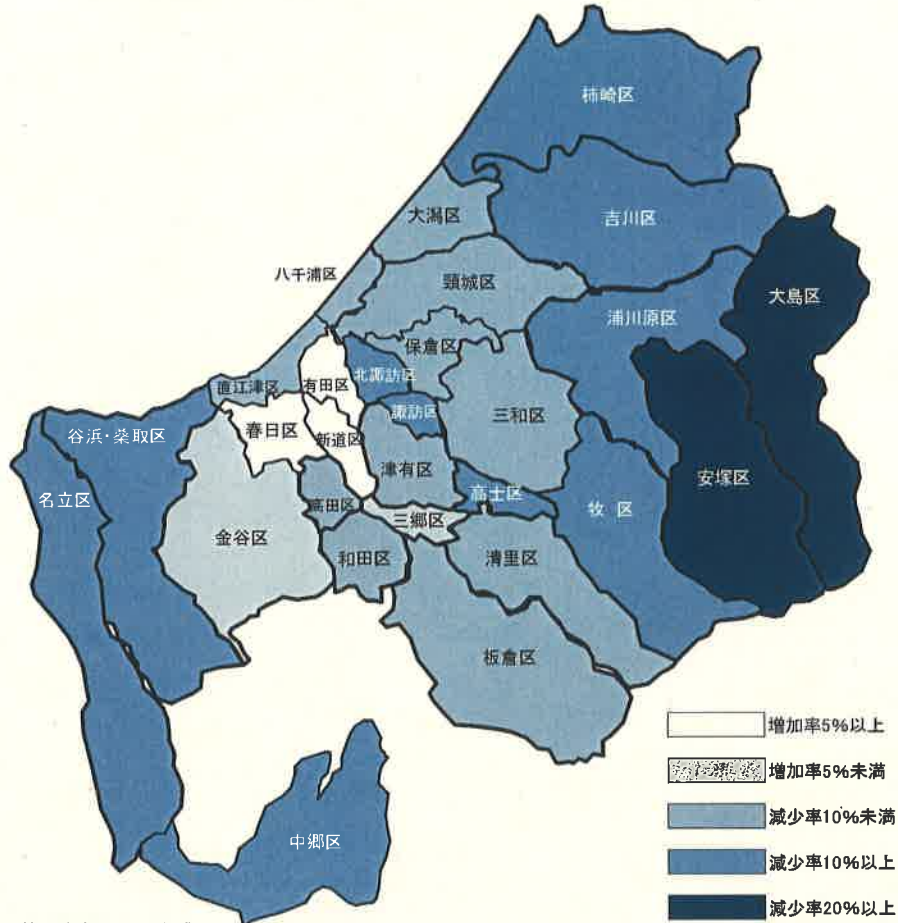
【各区の総人口・世帯数と世帯構成（平成22年）】

地域自治区	1世帯当たり の人数	総人口	世帯数	世帯構成					18歳未満 がいる世帯	65歳以上 のみ世帯
				■ 単独世帯	■ 夫婦のみ	■ 夫婦と子ども	■ 3世代世帯	■ その他		
諏訪区	3.76	1,223	244	10%	15%	17%	41%	34%	16%	
清里区	3.53	3,015	837	10%	15%	22%	33%	32%	14%	
保倉区	3.52	2,303	627	10%	15%	19%	35%	25%	13%	
三和区	3.46	5,918	1,692	11%	14%	23%	32%	33%	13%	
三郷区	3.44	1,374	391	13%	17%	23%	32%	30%	14%	
板倉区	3.40	7,327	2,121	13%	16%	21%	32%	32%	17%	
高士区	3.39	1,561	460	10%	19%	22%	30%	28%	17%	
頸城区	3.33	9,499	2,814	14%	16%	31%	24%	36%	13%	
吉川区	3.28	4,764	1,437	15%	19%	17%	31%	28%	23%	
浦川原区	3.25	3,769	1,126	14%	19%	21%	26%	28%	21%	
北諏訪区	3.24	1,632	503	14%	16%	25%	26%	27%	9%	
和田区	3.22	5,840	1,740	13%	19%	29%	24%	32%	13%	
中郷区	3.17	4,303	1,351	14%	19%	20%	27%	26%	19%	
津有区	3.13	5,038	1,600	16%	18%	26%	24%	32%	12%	
名立区	3.11	2,866	879	18%	20%	17%	27%	23%	24%	
八千浦区	3.08	4,281	1,351	19%	17%	21%	25%	29%	16%	
柿崎区	3.08	10,660	3,406	17%	19%	23%	24%	26%	20%	
谷浜・桑取区	3.07	1,823	594	18%	21%	15%	28%	19%	26%	
大淵区	3.06	9,950	3,136	19%	18%	25%	23%	29%	15%	
金谷区	2.80	14,332	5,017	23%	20%	29%	15%	30%	16%	
上越市平均	2.79	203,899	71,170	25%	19%	24%	17%	27%	17%	
牧区	2.78	2,322	811	19%	27%	17%	19%	17%	33%	
大島区	2.77	1,927	664	22%	26%	14%	21%	19%	36%	
安塚区	2.71	2,878	1,054	23%	28%	17%	17%	17%	33%	
有田区	2.63	14,329	5,411	29%	18%	29%	11%	31%	11%	
春日区	2.50	21,187	8,220	34%	18%	29%	10%	30%	10%	
新道区	2.48	9,684	3,795	38%	15%	23%	13%	25%	10%	
直江津区	2.45	19,673	7,727	33%	20%	23%	11%	23%	19%	
高田区	2.39	30,421	12,162	33%	21%	21%	11%	21%	23%	

※ ■■■■■ で示した総人口・世帯数は、過去10年間で減少したことを示す。

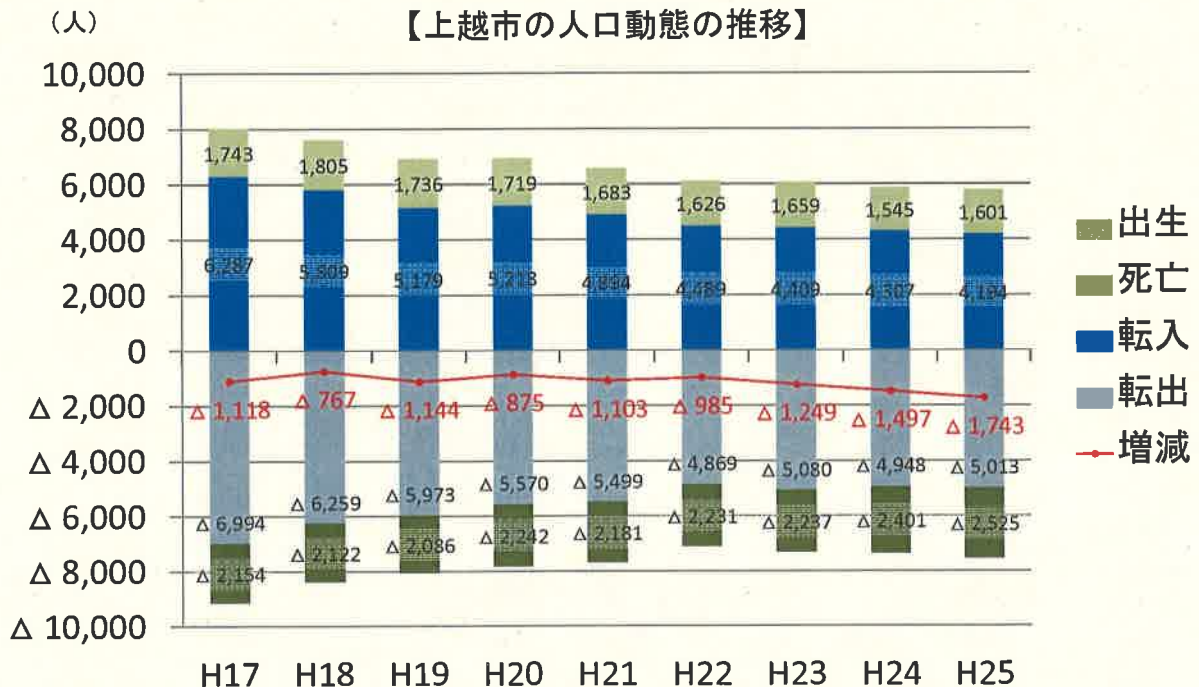
- ※ 上から順に、1世帯当たりの人数が多い区から並べている。
- ※ 総人口を除き、寮・病院・社会福祉施設などの世帯は、計算の対象外としている。
- ※ 地域自治区は行政区単位で構成されているが、上記のデータは町丁字単位で算出しているため、若干の誤差がある。

【地域別人口増減率(平成17年4月1日～平成26年1月1日)】



人口動態(合併後)

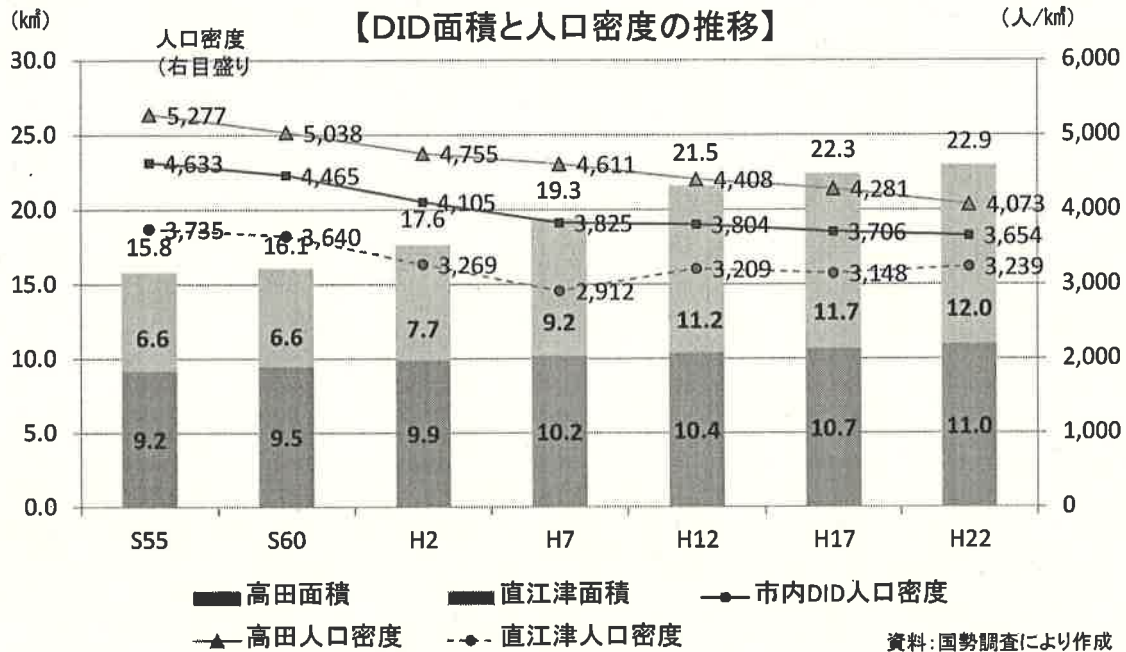
○合併後は、一貫して自然減と社会減が同時に生じている



土地利用

■市街化区域と人口集中地区(DID)

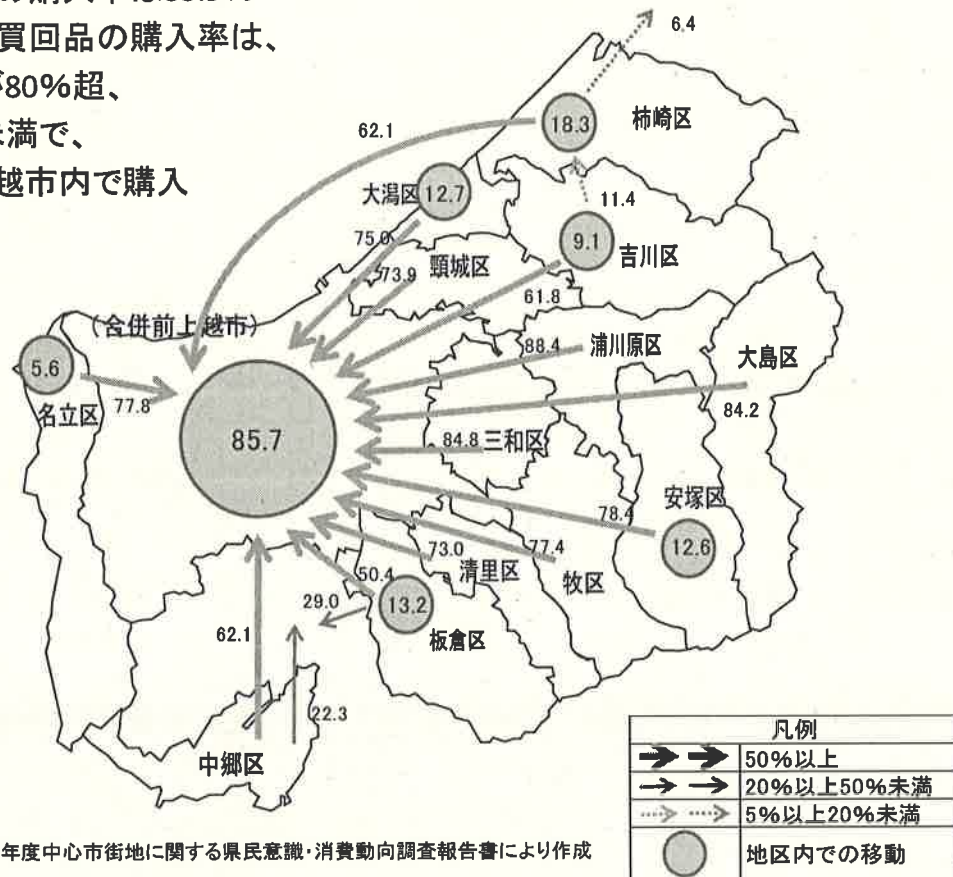
- ・市街化区域の面積は4,463haで、市町村合併時からわずかに増加
- ・DIDの面積は22.9 km²で、平成17年の国勢調査からわずかに増加。DID人口密度は低下



■地域別商業圏(買回品)

- ・買回品の市内での購入率は83.9%
- ・居住地域内での買回品の購入率は、合併前上越市が80%超、13区が約20%未満で、多くは合併前上越市内で購入

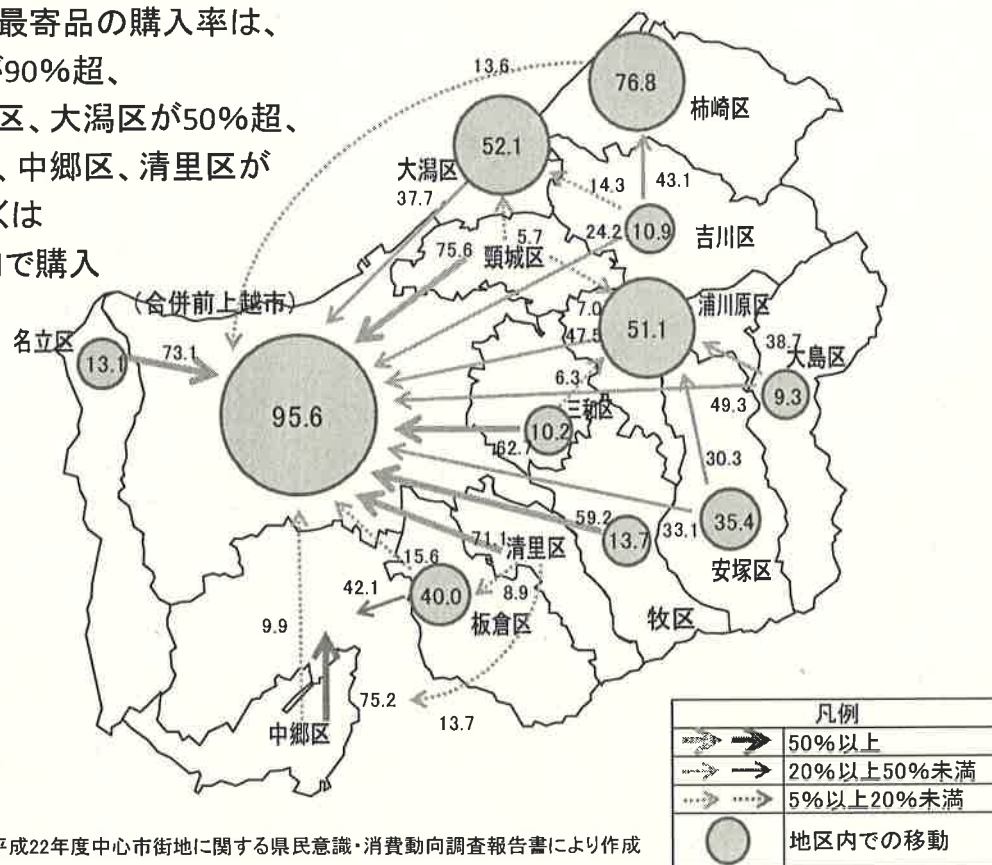
【買物移動(買回品)】



■地域別商業圏(最寄品)

- ・最寄品の市内での購入率は91.1%
- ・居住地域内での最寄品の購入率は、合併前上越市が90%超、柿崎区、浦川原区、大潟区が50%超、大島区、頸城区、中郷区、清里区が10%未満で、多くは合併前上越市内で購入

【買物移動(最寄品)】



資料:平成22年度中心市街地に関する県民意識・消費動向調査報告書により作成

■高齢化の進んだ集落数の推移

- ・65歳以上の高齢者人口が50%以上を占める集落は、平成18年から約2倍
- ・安塚区と大島区は、区内の全集落の約半数が該当
- ・中山間地域に集中するが、高田区や直江津区、市街地周辺の一部の町内会も該当

【高齢化の進んだ集落数の推移】

(平成25年4月1日現在)

地区名	高齢化が進んだ集落数			該当集落内の人口	地区内の全集落に占める集落割合	地区内の全集落に占める人口割合	地区内	
	H18	H22	H25				集落数	人口
合併前上越市	10	6	11	660	3%	0.50%	334	133,062
安塚区	6	7	13	603	46%	21.11%	28	2,856
浦川原区	8	8	9	194	26%	5.23%	35	3,707
大島区	3	8	12	529	50%	28.33%	24	1,867
牧区	9	10	15	498	38%	22.02%	39	2,262
柿崎区	6	9	10	237	17%	2.23%	58	10,612
大潟区	0	0	0	0	0	—	22	9,903
頸城区	0	0	0	0	0	—	55	9,707
吉川区	7	10	14	366	27%	7.69%	52	4,757
中郷区	0	2	1	6	4%	0.14%	24	4,243
板倉区	3	5	7	334	14%	4.53%	50	7,378
清里区	1	2	1	32	4%	1.05%	25	3,037
三和区	0	0	0	0	0	—	46	6,046
名立区	0	3	5	202	13%	7.03%	38	2,875
全市計	53	70	98	3,661	12%	1.81%	830	202,312

※65歳以上の住民が50%以上を占めている集落の数には、特別養護老人ホームを有する下記7集落は含まない。

合併前上越市・上真砂(いなほ園)、藪野(笛吹の里)、上吉野(上吉野愛宕の園)、大島区・大平(ほくら園)、牧区・大月(沖見の里)、板倉区・曾根田(いたくら桜園)、中郷区・四ツ屋(みのりの丘中郷)

※安塚区は自治会単位としているため、町内会総数と一致しない。

産業構造

■市内総生産

- 約7,700億円(平成22年度)で、県内では新潟市、長岡市に次ぐ第3位
 - ・第1次産業は、市内総生産の1.3%で、その割合は、新潟市、長岡市、妙高市、糸魚川市とほぼ同じ
 - ・第2次産業は市内総生産の33.5%で、その割合は、新潟市と長岡市を上回り、妙高市と糸魚川市を下回る
 - ・第3次産業は、市内総生産の65.2%で、その割合は、新潟市と長岡市を下回り、妙高市と糸魚川市を上回る

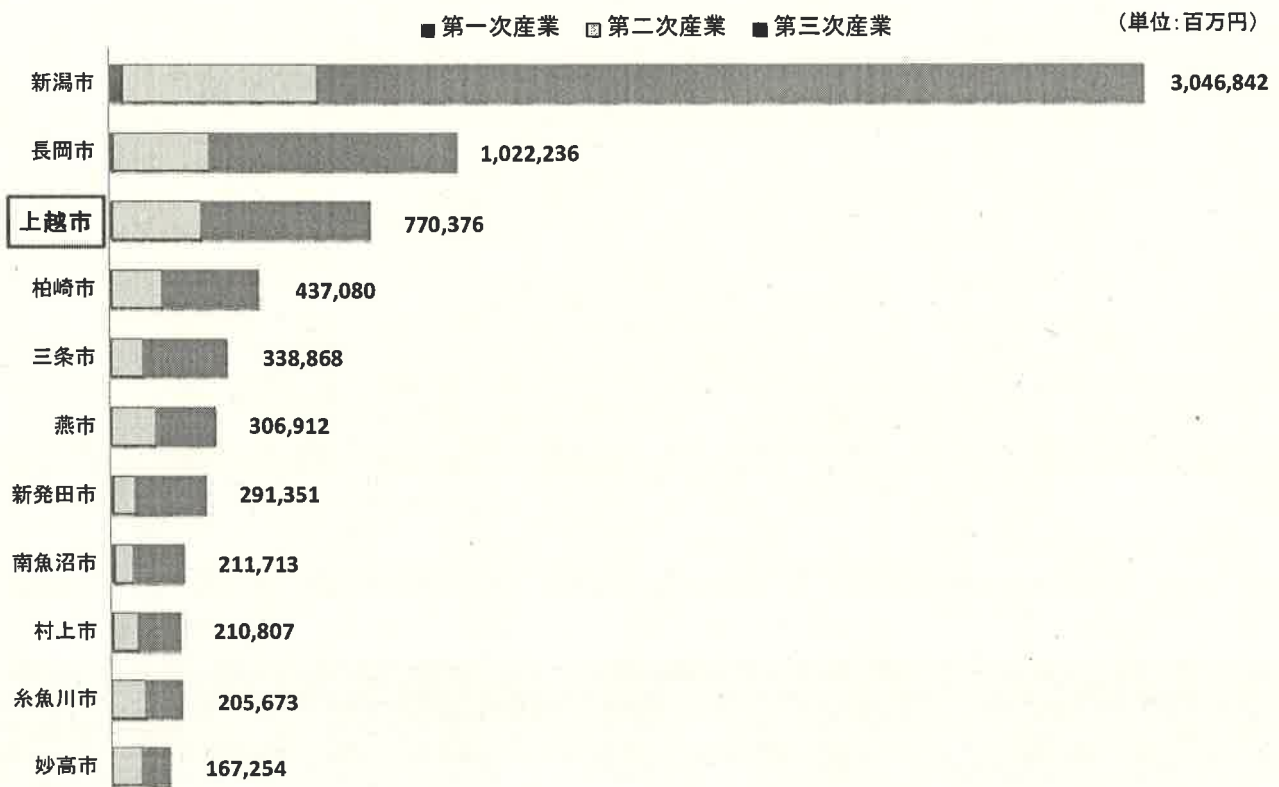
■市民1人当たりの総生産額

- 約378万円で、新潟市と長岡市を上回り、妙高市と糸魚川市を下回る

■就業者数

- 9万9,617人(平成22年)で、平成17年から減少
 - ・第1次産業(特に農業)の減少が大きい
 - ・第2次産業、第3次産業ともに減少

【平成22年度市町村内生産・実額】



【平成22年度市町村内生産・産業別割合】



資料:平成22年度市町村民経済計算により作成

【平成22年度市町村内生産・実額】

(単位:百万円)

市町村名	H22国勢調査人口	市町村内生産	第1次産業				第2次産業			第3次産業							
			農業	林業	水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業	その他			
県計	2,374,450	8,606,782	167,877	142,862	14,423	10,592	2,275,699	61,177	1,582,828	831,894	8,118,356	362,562	955,270	283,505	1,239,349	375,132	3,188,043
新潟市	811,901	3,046,842	39,009	33,648	134	5,227	567,341	9,012	387,498	170,831	2,424,615	62,833	432,922	123,659	468,093	160,312	1,300,455
長岡市	282,674	1,022,236	11,736	11,261	327	148	276,601	27,928	175,355	73,318	728,572	20,790	126,384	43,453	144,127	41,084	396,187
上越市	203,899	770,376	10,192	9,590	469	133	256,510	813	187,488	68,209	499,660	18,874	71,031	19,604	96,075	32,175	281,505
柏崎市	91,451	437,080	5,829	5,663	97	69	144,285	3,663	96,316	44,306	284,688	90,774	24,718	8,420	49,325	8,527	111,344
三条市	102,292	338,868	4,985	4,881	95	9	89,251	171	76,587	12,493	242,866	7,135	51,855	12,832	47,190	15,949	120,737
燕市	81,876	306,912	4,009	4,007	2	0	125,847	0	111,078	14,769	175,457	8,016	39,000	8,583	41,181	13,067	74,193
新発田市	101,202	291,351	8,125	7,112	998	15	61,527	96	42,404	19,027	220,181	7,388	31,843	10,242	47,072	10,375	123,503
南魚沼市	61,624	211,713	12,145	6,003	6,139	3	51,272	867	35,923	14,482	147,193	5,094	19,817	5,575	38,955	7,875	75,452
村上市	66,427	210,807	5,991	4,694	266	1,031	71,709	743	44,119	26,847	132,008	5,832	16,893	5,963	28,825	4,604	75,854
糸魚川市	47,702	205,673	2,381	1,290	207	884	93,860	1,555	38,806	53,499	108,360	10,751	11,117	4,083	22,126	8,583	55,783
妙高市	35,457	167,254	2,164	2,005	157	2	85,065	1,748	71,857	11,460	79,154	4,388	8,131	3,452	20,499	3,570	42,566

※市町村内生産:市内の生産活動から生み出された付加価値(産出額(出荷額、売上額など)から中間投入額(原材料や光熱費など)を差し引いた付加価値の部分)

(平成22年度市町村民経済計算)

資料:平成22年度市町村民経済計算により作成

財政状況

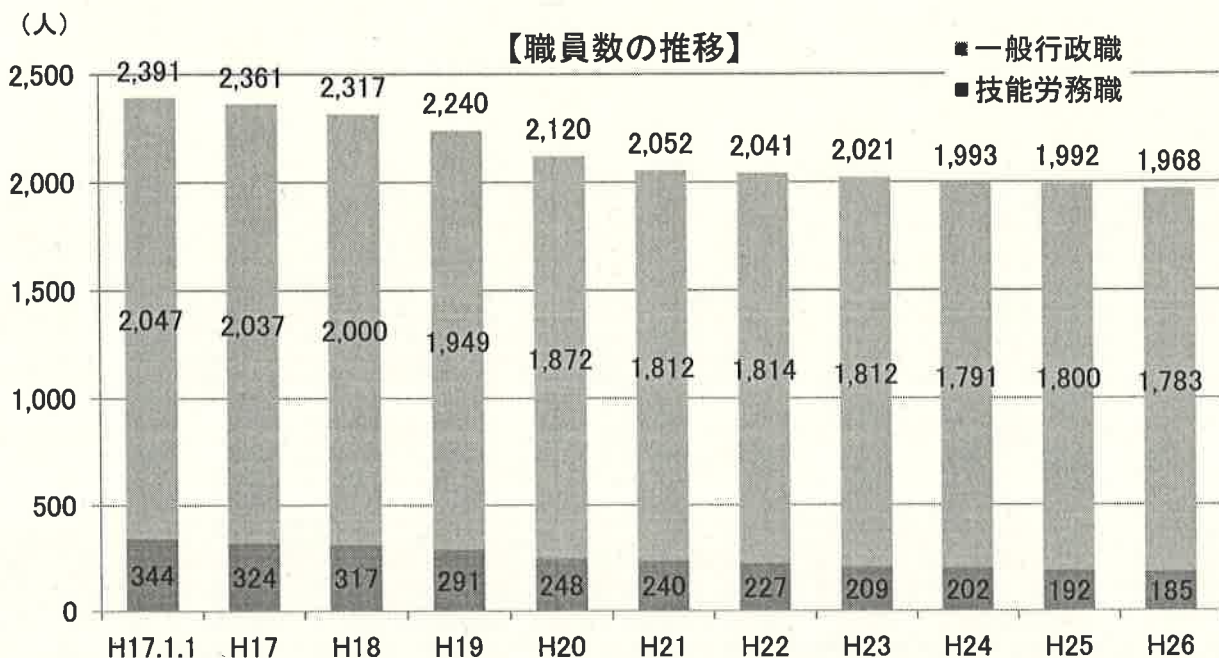
- 合併後の一般会計歳出決算額は、おおむね1,050億円前後の規模で推移
- 扶助費の増加と、人件費の確実な減少を除き、年度間のバラつきや特殊要因はあるものの、大きな変動はない



資料：各年度決算書により作成

職員数

- 1,968人(平成26年4月1日現在)で、定員適正化計画に基づく定員管理や組織機構改革などにより減少



資料：上越市人事課資料

第2章 分野ごとの現状と課題

○第5次総合計画の評価検証結果から導きだされた上越市の課題を市民になじみ深い9つの分野毎に分類・整理

1 行財政

5 農林水産

2 防災・防犯

6 産業・経済

3 環境分野

7 教育・文化

4 健康・福祉

8 都市基盤

9 まちづくり

1 行財政

総合計画
行財政

《現状》

- ・ 平成の大合併後、第5次総合計画に基づく施策の重点化と第3次・4次行政改革大綱に基づく効率的かつ効果的な行政運営を進め、将来の財政負担を軽減

《主な課題》

- ・ 税収減や、市民ニーズと社会経済情勢の変化への対応
- ・ 国からの普通交付税の大幅な減額と職員数の削減下での持続可能な行財政運営

《共通課題》

- 人口減少
- 高齢化
- 少子化
- 世帯構成変化
- 歳入・歳出不均衡
- 外的要因

- ↓
- ・ すこやかな市民の暮らしを守り、持続可能なまちづくりの実現を図っていくためには・・・

◆ これまで以上に戦略的な視点を持った「総合計画の推進」

◆ 下支えとなる実効性の高い「行財政改革」の取組

が課題

2 防災・防犯

災害対応力の強化
多様化・巧妙化する犯罪への対応
交通事故の防止

《防災面の現状》

- ・ 毎年のように発生する自然災害による人的被害や深刻な被害

《主な課題》

- ・ 実効性のある対策・体制づくり
- ・ 自主防災組織や消防団などの担い手不足と活動の減退

《防犯面の現状》

- ・ 高齢者の交通事故や詐欺被害、不審者による児童・生徒への声掛け等の発生

《主な課題》

- ・ 行政と住民の連携による防犯・交通安全活動の維持が困難
- ・ 多様化・巧妙化する犯罪への対応

《共通課題》

- 人口減少
- 高齢化
- 世帯構成変化
- 歳入・歳出不均衡

- ・ 市民が安全・安心に生活を営んでいけるようにしていくためには…

- ◆ 自然災害対応力、防犯・交通安全対策の強化による「市民生活の安全確保」
- ◆ 地域の安心・安全な生活を支える力を高める「住民活動の推進」 が課題

3 環境分野

地球環境の保全
地域の自然環境の保全
生活環境の保全

《現状》

- ・ 市民の環境保全意識が高まる一方、ごみの減量、省エネへの取組は不十分

《主な課題》

- ・ 環境保全に向けた市民一人ひとりの具体的な行動が必要
- ・ 農地や里地里山の荒廃による生活環境の悪化
- ・ 生活排水処理に係る都市基盤の整備・維持、ごみ処理などは、将来的な状況変化を見据えた対応が必要

《共通課題》

- 人口減少
- 高齢化
- 世帯構成変化
- 歳入・歳出不均衡
- 外的要因

- ・ 市民生活の根幹に関わる良好な環境を守っていくためには…

- ◆ 状況の変化等を的確に捉えた、効果的な市の施策展開と、市民一人ひとりの具体的な行動による「地球環境の保全」、「地域の自然環境保全」、「生活環境の保全」 が課題

4 健康・福祉

市民の健康増進、高齢者福祉サービス
福祉サービス、子育てサービス

《医療・福祉面の現状》

- ・ 地域や家族との人間関係の希薄化を背景とした自助・共助による助け合い機能が低下
- ・ 複雑・多様化する家庭環境の中で、複合的な課題を抱える世帯が発生

《主な課題》

- ・ 新たな社会問題の発生と医療・福祉ニーズが一層多様化・複雑化
- ・ 複合的な課題を抱える世帯への相談・支援等、新たな視点での対応が必要

《共通課題》

- 人口減少
- 高齢化
- 少子化
- 世帯構成変化
- 歳入・歳出不均衡

《子育ての現状》

- ・ 地域・家族の子育て機能が低下
- ・ 子育て世帯の経済状況が厳しい

《主な課題》

- ・ 子育てへの不安感や負担感を抱える保護者や、児童虐待の増加

《サービス水準の現状》

- ・ 医療福祉サービスの保険料は他市町村に比べ高い水準。公費負担が増加傾向

《主な課題》

- ・ 給付費の抑制と生活習慣病の予防
- ・ 制度を維持し、確実にサービスを提供する体制の構築

- ・ 生涯を通じて安心して暮らしていくための医療・福祉サービスを提供していくためには…

- ◆ 時代や状況変化を捉えた「**新たな医療・福祉ニーズへの対応**」
- ◆ 支援が必要となった人に確実にサービスを届ける「**医療・福祉サービス水準の確保**」が課題

5 農林水産

農業関係
林業関係
水産業関係

《現状》

- ・ 深刻な担い手・後継者不足やTPP交渉への参加など、農林水産業を取り巻く環境は厳しさを増している
- ・ 食の安全に対する消費者の意識は高い
- ・ 市民の地元の農産品・水産品に対する信頼は厚い

《主な課題》

- ・ 産業としての農業の継続、遊休農地の増加、集落機能の衰退、森林の荒廃、漁村周辺地域の衰退
- ・ 国土保全や水源涵養等、農林水産業の営みが持つ多面的機能の維持・確保

《共通課題》

- 人口減少
- 高齢化
- 世帯構成変化
- 外的要因

- ・ 厳しい状況下にある農林水産業を維持・振興していくためには…

- ◆ 産業としての農林水産業を維持するとともに、地域コミュニティの維持や多面的機能にも着目した「**農林水産業の振興**」が課題

6 産業・経済

市内企業の経営安定化・育成、産業立地の推進、
地域商店街の振興、市内への誘客促進、
生活の糧と自己実現の場としての職の安定

《現状》

- ・ 国の新たな成長戦略の下、市内企業において新たにチャレンジする機運が生まれてきている
- ・ 中小企業を中心とした下請け企業は、海外取引のリスクや取引先企業の業況の影響を受けやすい
- ・ 正規雇用の伸び悩み等、雇用情勢は依然厳しい

《主な課題》

- ・ 中小企業者の経営安定化と積極的な事業展開
- ・ 労働力不足や域内消費の縮小への対策
- ・ 新幹線開業等の絶好の機会をいかした経済交流、誘客促進

《共通課題》

- 少子化
- 高齢化
- 人口減少
- 外的要因

- ・ 地域経済を発展させ、市民生活の充実感を高めていくためには・・・

- ◆ 新幹線開業の機会をいかし、地域の活力や魅力を向上させる「産業の振興」
- ◆ 生活の糧と自己実現の場としての「職」の観点からの「心の豊かさの向上」
が課題

7 教育・文化

学校教育の質の向上
青少年の健全育成
心の豊かさの向上

《学校教育や青少年育成面での現状》

- ・ 小中学校では、生徒・児童数の減少と過度の集中が発生
- ・ 家庭・地域の連携による問題解決を推進する一方、団体間での活動に差がある

《主な課題》

- ・ 確かな基礎学力の向上と、よりよい教育環境の整備
- ・ 生徒・児童総数の減少と過度な集中の一層の進行
- ・ 学校だけでは解決できない問題への対応
- ・ 地域コミュニティの衰退による子どもの健全な成長への影響

《生涯学習・文化活動面の現状》

- ・ 市民が日常生活に学びやスポーツを取り入れるようになってきた
- ・ 市民の郷土への愛着と誇りの源となっている歴史・文化の担い手不足

《主な課題》

- ・ 生涯学習等を通じた地域力の向上
- ・ 歴史・文化を拠り所とした地域活動の衰退

《共通課題》

- 人口減少
- 高齢化
- 少子化
- 世帯構成変化

- ・ 市民一人一人が変化の時代を強く生き抜き、心豊かに暮らしていけるようにするためには・・・

- ◆ 学ぶ意欲を高め、感性や身体を磨く「学校教育の質の向上」
- ◆ 地域ぐるみの「青少年の健全育成」
- ◆ いきいきと暮らすための「心の豊かさの向上」
が課題

8 都市基盤

《現状》

- 右肩上がりの人口・経済・税収を前提としたまちづくりの継続は困難
- 地域交通インフラを始めとする都市基盤の着実な整備
- 公共交通利用者の減少

《主な課題》

- バリアフリーや耐震化、広域交通インフラ整備による新たな開発需要への対応
- 地域の実情に即した効率的で利便性の高い公共交通体系への再編

《共通課題》

- 人口減少
- 高齢化
- 少子化
- 世帯構成変化
- 歳入・歳出不均衡
- 外的要因

- 過度な将来負担を避け、安定的に都市基盤を維持・整備していくためには…

- ◆ 時代の変化に対応した「**土地利用政策**」
- ◆ インフラの安全性の維持による「**市民生活の安全確保**」
- ◆ 必要性や優先度の高さと時代の要請に応じた「**インフラ整備の最適化**」 が課題

9 まちづくり

《現状》

- ライフスタイルや個人の価値観が多様化
- 地域コミュニティの衰退
- 新しい自治の仕組みは整ったが市民への浸透は不十分

《主な課題》

- 地域内の自主的なまちづくりや課題解決力の低下の懸念
- 新しい自治の仕組みを活用した市民が主体となったまちづくりの推進

《共通課題》

- 人口減少
- 高齢化
- 世帯構成変化

- 市民力を発揮した特色あるまちづくりを推進するためには…

- ◆ 社会経済情勢や個人の価値観・ライフスタイル等の変化を踏まえた「**住民活動の推進**」
- ◆ 活動の基盤となる「**地域社会の維持**」 が課題

第3章 共通課題の抽出

○中長期的に政策・施策展開に重大な影響を及ぼす共通課題は、「人口減少の進行」「世帯構成の変化」「歳入・歳出の不均衡」

分野名	課題(大分類)	人口減少の進行		世帯構成の変化	歳入・歳出の不均衡	外的要因
		高齢化の進行	少子化の進行			
行財政	総合計画の推進	○	○	○	○	○
	行財政改革	○	○	○	○	○
防災・防犯	住民活動の推進	○	○	○		
	市民生活の安全確保	○	○		○	
環境	環境問題への対応	○	○	○	○	○
	新たな医療・福祉ニーズへの対応	○	○	○	○	
健康・福祉	医療・福祉サービス水準の確保	○	○	○	○	
	農林水産	農林水産業の振興	○	○	○	○
産業・経済	産業の振興	○	○	○		○
	心の豊かさの向上	○	○	○		○
教育・文化	学校教育の質の向上	○	○	○		
	青少年の健全育成	○	○	○		
都市基盤	土地利用政策	○	○	○		
	インフラ整備の最適化	○	○	○	○	○
まちづくり	地域社会の維持	○	○	○		

※表中の「○」は、特に影響が大きい課題

人口減少の進行(高齢化・少子化)

○今後も当市の人口減少の傾向は不可避

【上越市の将来推計人口】

年次		人口	65歳以上高齢者	15歳未満年少者
約35年前	1980年 (S55年)	216,320人	11.7%	22.3%
約10年前	2000年 (H12年)	206,749人	16.1%	15.3%
直近	2010年 (H22年)	201,880人	26.5%	13.7%
約10年後	2025年 (H37年)	182,008人	34.0%	11.3%
約35年後	2040年 (H52年)	155,979人	37.8%	10.6%

○少子化の傾向に歯止めがかからず、このまま人口減少が続くと、市民生活と市政運営に大きな影響を及ぼすことが想定

- ・居住エリアの変化
- ・労働力や消費量の減少
- ・農林漁業の後継者不足
- ・地域活動の担い手不足
- ・税収入の減少
- ・行政サービスや社会保障制度の維持
- ・インフラの維持・更新のあり方

など

世帯構成の変化

- 単身世帯や核家族世帯の占める割合は、今後も増加していくことが想定
…世帯構成の変化は、地域内や家族間における人間関係の希薄化の原因とも
- 将来的な地域間の人口の偏在と人口構成の変化がさらに進むと想定

例えば、

夫婦のみの世帯の割合が高い安塚区、牧区、大島区は、高齢化率が45%前後で人口減



人口減少が進む地域では高齢者の単身または、高齢者のみの世帯が増加



農業の保全と農地の維持、集落や日常生活の維持していくための地域内や地域を超えた支えあい体制の構築などが課題

例えば、

単身世帯と核家族の割合が高い有田区、春日区は、高齢化率が20%を下回り人口増



住宅開発が進む地域では、核家族世帯や若年単身世帯が増加



子育て・教育環境や、雇用の場の充実が課題

- 家族問題の複雑化や地域内における高齢者や単身者の孤立化が課題として顕在化し、地域間でも大きく課題が異なる



- 市民生活と市政運営の様々な場面で影響を及ぼすことが想定

歳入・歳出の不均衡

- 平成27年度以降は、合併による特例措置のルールに基づき、実質的な普通交付税の段階的な縮小が始まり、現在の歳出予算規模を維持していくことが困難となることが想定
- 平成24年10月に改訂した財政計画での見通し
 - ・第4次行政改革の取組などによる経費の縮減と財政調整基金の取崩により、平成29年度までは収支の均衡が図られる
 - ・平成30年度以降は、実質的な普通交付税の段階的な縮小も相まって、3年間で約186億円余りの財源不足(財政調整基金から繰り入れる場合)が生じる
- 今後、歳入・歳出の均衡が図られる見通しが立たなければ、市民生活と行政運営に大きな影響を及ぼすことが想定

第4章 上越市のまちの力を結集したまちづくり

- 上越市は、発展に寄与する様々な「まちの力」を有している
 - ・日本海側の広域交通網の結節点としての地勢
 - ・充実したインフラ

- 必要なことは「攻め」と「守り」の政策・施策展開
 - ・5つの共通課題への対処は、「守り」の備えを強固にする政策・施策展開
 - ・今後、新たな都市機能の整備が進む中、様々なまちの力を最大限にいかす「攻め」の政策・施策展開を機会を逸することなく展開し、いかに市民が住みやすさを実感できるまちを築いていけるか

1. まちの総合力の強化

- 上越市は、市民生活に不可欠な生活基盤を高い水準で備え、まちづくりの原動力となる市民活動の下地が整った「総合力の高いまち」
 - ・上越地域の中心都市
 - ・豊かな自然に囲まれながらもインフラ整備が進んだ高い居住性のあるまち
 - ・市民の活躍の場となる多様な団体が活躍するまち

- 備わった力を発揮できれば・・・
 - ⇒目まぐるしい社会経済情勢の変化や全国的に進む人口減少の中にあっても、「自立したまち」としての発展は可能

- まちの総合力を強化できれば・・・
 - ⇒上越地域の中心都市としてのみならず、より広い圏域の住民に対して「求心力を発揮するまち」としての発展は可能

- まちの総合力の強化のためには・・・
 - ⇒行政・市民の主体的なまちづくりの展開で、当市の優位性や潜在力が高い分野の成長を促すことが必要

2. 潜在するまちの力の活用

○上越市の潜在するまちの力

- ・高質な食
- ・彩り豊かな歴史・文化、伝統 など

○活用とは...

- ・情報発信による交流人口の拡大 ⇒産業や地域の活力向上へ
- ・市民がその価値を再認識 ⇒地域への自信と誇り、愛着を高める拠り所へ

○潜在するまちの力を顕在化する「きっかけ」

《平成26年7月：高田開府400年》

行政、市民や民間企業が総出で、地域の歴史・文化・伝統を再発見し、その魅力を磨きあげ、市外へ発信
⇒一過性でなく、今後のまちづくりにつなげていく

《平成27年春：北陸新幹線開業》

当市への注目が高まる中で、「攻め」の政策・施策を展開
⇒機会を逸することなく、当市の魅力を余すことなく強力に発信し、まちの価値と市民生活の豊かさを高めていく

3. 新たなまちの力の創出

○今後、当市の広域交通拠点としての機能は一層強化

- ・北陸新幹線の開業
- ・佐渡フェリー航路の高速化
- ・上信越自動車道の4車線化 など
⇒来訪者の増加や交流人口の拡大に向けた新たな取組の可能性が向上
(例えば、東京オリンピック参加選手の合宿会場・練習会場の誘致など)
⇒まちのにぎわい創出のみならず、医療や福祉、産業、教育など
様々な分野で生活の質の向上を図る取組が一層展開しやすくなる

○都市間競争の顕在化する中で、新たな魅力となる都市機能を最大限に活用しつつ、交通の要衝である地の利を発揮し、人や物の流れの中心となっていくことが重要。

《新たな魅力》

- ・県立武道館
- ・新水族博物館
- ・火力発電所やLNG基地
- ・上越沖メタンハイドレートの開発 など

第5章 今後のまちづくりの方向性(案)

これまでの検証

- 平成17年の市町村合併から間もなく10年
- 第5次総合計画を羅針盤とした取組を推進
 - ・合併に伴う状態の変化に対応すべく取組を推進
 - ・行財政基盤の確立に向けた各種の取組
 - ・合併後に顕在化した諸課題の解決 など
- 上越市の状況は…
 - ・厳しい状況への対応
 - ・人口減少と少子化・高齢化の進行、生産年齢人口の減少が同時に、かつ全国よりも早い速度で進行
 - ・地域や世帯内の人口構成の変化が進むこと等による新たな政策課題が顕在化
 - ・地震、大雪、大雨、土砂崩れなどの自然災害の発生
 - ・市内の企業・経済活動の停滞、雇用環境の悪化 など
 - ・合併後の変化や住民の価値観・生活様式の多様化への対応
- 新たな行政ニーズが発生…行政に期待される役割は拡大

これからの展望

- 一層厳しい財政運営
 - ・歳入の減少が想定
 - ・平成27年度以降の普通交付税の合併算定特例の遡減
 - ・生産年齢人口の減少による税収の伸び悩み など
 - ・更なる歳出増加が想定
 - ・高齢化の進行による医療・介護費用の増加や既存公共インフラの更新・修繕による維持補修費の増加 など
- 国の動向
 - … 自己決定と自己責任による自治体運営を求める方向へ
 - ・地域主権改革・地方分権改革推進による義務付け・枠付けの廃止、権限委譲の推進
 - ・基礎自治体の自由度・裁量権の拡大 など

次期総合計画の使命とテーマ

○持続可能で、責任ある「市政運営」を推進していくための指針

○第5次総合計画終了後の時期は、合併の真価を問われる
新たなまちづくりのステージにステップアップする重要な時期

○市政運営で必要なこと

- ・行政の役割と行政サービスのあり方や水準の見直し
- ・政策・施策の適切な取捨選択等

○市政運営の方向性と次期総合計画のテーマ

◆当市の価値を高め、その価値を次の世代に
確実に受け継ぐために必要な将来に向けた
「価値ある投資」を積極的に推進

◆市民生活の根源となる
行政サービスを確実に維持

◆当市の持続可能な発展に資する
政策・施策等の戦略的な推進

◆当市における市民生活に必要な
シビルミニマムの保障

「選ばれるまち」

「住み続けたいまち」 の実現

「上越市の現状と今後の課題を踏まえたまちづくりの方向性(案)」の位置付けと構成

